

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		コミュニティ交通運行事業費			<b>担当所属</b>	公共交通対策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	平成19年度 ~				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 公共交通の確保・充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	周南市民						
	<b>意図</b>	地域における移動手段を維持確保する。						
	<b>成果</b>	持続可能な生活交通システムの確保・維持。						
	<b>手段</b>	コミュニティ交通の運行及び既存の公共交通の環境改善や利用促進を図る。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		コミュニティ交通延べ利用者数計	人	14135	15526	16000	16500	
			実績値	13546	15341	15414	-	
			目標達成度	%	95.8	98.8	96.3	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		31,443	38,051	45,030	52,854	59,170	
	事業費		24,517	26,741	37,769	45,699	51,299	
	特定財源	国庫支出金	325	2,980	3,197	4,042	5,489	
		県支出金	0	0	976	1,913	4,778	
		地方債	0	10,000	0	10,000	0	
		受益者負担	378	561	1,097	1,299	1,716	
		その他	10,000	0	10,533	20,000	30,000	
	一般財源		13,814	13,200	21,966	8,445	9,316	
	人件費合計		6,926	11,310	7,261	7,155	7,871	
正職員		6,926	11,310	7,261	7,155	7,871		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.94	1.54	1.00	1.00	1.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	鹿野地域の中心部と周辺5地区を結ぶ路線バスがあったが、モータリゼーションの進展や少子高齢化の進行により、利用者が減少し非効率な運行になっていたため、旧来のバス路線から区域全体をカバーする予約型の乗合タクシーを導入した。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	人口減少・少子高齢化の進展に伴う利用者の減少や運転士不足により交通事業者の経営環境が深刻化することが予測され、特に人口減少が進行する中山間地域においては、将来にわたって生活サービス施設等が立地している地域拠点までの移動手段の確保が求められる。							
	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	住民の移動手段を確保するためのものであり、妥当である。				
	2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
有効性	4. 計画の実施状況		A	地域や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	道路運送法に基づき、地域や交通事業者とも協議のうえ実施している事業であり、実施手段として最適である。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		中山間地域における移動手段を確保するため交通事業者、利用者、地域住民等との協議、連携を図り、維持継続を図る。					
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	拡充	地域公共交通計画に基づき、幹線と支線の役割を明確にしたうえで、人口減少が進行する中山間地域等の移動手段を確保し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を図る。					
	<b>成果方向性</b>	成果上昇						
	<b>コスト方向性</b>	コスト増大						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		公共交通ネットワーク形成事業費			<b>担当所属</b>	公共交通対策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 公共交通の確保・充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>	該当		
事業概要	<b>対象</b>	周南市民及び来訪者						
	<b>意図</b>	持続可能な公共交通ネットワークを形成し、市民の移動手段を確保する。また、まちづくり計画と連携した事業を実施することにより相乗効果を発揮する。						
	<b>成果</b>	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数の増加。						
	<b>手段</b>	地域公共交通網形成計画に掲げる地域公共交通の課題を解決するための事業を実施する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	目標値	万人	124	124	124	100
			実績値	万人	143	141	91	-
			目標達成度	%	115.3	113.7	73.4	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		13,980	15,843	12,514	19,058	14,110	
	事業費		8,454	10,702	6,633	7,968	6,597	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,644	0	0	3,409	109	
	一般財源		6,810	10,702	6,633	4,559	6,488	
	人件費合計		5,526	5,141	5,881	11,090	7,513	
正職員		5,526	5,141	5,881	11,090	7,513		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.75	0.70	0.81	1.55	1.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	人口減少、少子高齢化の進展やマイカーの普及拡大により公共交通の利用者数は減少が続いており、特に路線バス利用者数の減少は著しく約20年間で4分の1まで減少している。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市民の移動手段を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	国や交通事業者との調整を図りつつ、計画通り実施できた。しかしながら新型コロナウイルスの影響によって公共交通利用者が大幅に減少している。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	国の支援制度の創設や交通事業者を取り巻く環境の変化などに対応し、最適な実施手段を検討する。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	<b>A</b>	増加する交通不便地区など、地域の移動手段の確保は切迫した課題である。引き続き、持続可能な交通ネットワークを構築していくため、地域公共交通計画に基づく事業の展開を実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	交通利用者の減少や運転士不足等、交通事業者は厳しい経営状況におかれている。公共交通ネットワークを確保するため、地域の移動手段を最大限活用した移動手段の確保等、様々な交通課題の解決に向け交通事業者等と連携し検討を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		地方バス路線維持対策事業費			<b>担当所属</b>	公共交通対策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 公共交通の確保・充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	公共交通（バス路線）利用者						
	<b>意図</b>	様々な生活施設が立地する拠点へ通院、通学、買い物等の移動を確保するため幹線であるバス路線を維持する。						
	<b>成果</b>	幹線を運行する路線バスを維持することで、持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークを維持する。						
	<b>手段</b>	公共交通ネットワークを維持するため、幹線であるバス路線の維持存続を図るため欠損額に対し補助を行う。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		路線バスの年間利用者数（市内完結線のみ対象）	<b>目標値</b>	万人	129	142	139	90
			<b>実績値</b>	万人	142	139	90	-
<b>目標達成度</b>	%	110.1	97.9	64.7	-			
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		130,633	112,947	107,770	133,941	145,751	
	<b>事業費</b>		130,265	112,213	106,681	133,225	145,035	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	21,087	19,761	20,949	21,402	22,616	
		<b>地方債</b>	0	0	0	13,100	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	14,760	14,100	12,600	0	13,100	
	<b>一般財源</b>		94,418	78,352	73,132	98,723	109,319	
	<b>人件費合計</b>		368	734	1,089	716	716	
<b>正職員</b>		368	734	1,089	716	716		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	<b>正職員 (人)</b>	0.05	0.10	0.15	0.10	0.10		
	<b>正職員以外 (人)</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	人口減少、少子高齢化の進展やマイカーの普及拡大により路線バス利用者数の減少が続いていた。それに伴いバス事業者の欠損額は増加し、バス路線の維持が困難になっていた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できたが、新型コロナウイルスの影響により利用者数は大幅に減少した。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	<b>A</b>	公共交通ネットワークを維持するため、交通事業者をはじめ関係機関と連携を図ながら検討を進めていく。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持	地域公共交通計画に基づき、幹線と支線の役割を明確にしたうえで、交通モード持続可能な公共交通ネットワークの検討を進める。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト増大						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		離島航路対策事業費			<b>担当所属</b>	公共交通対策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 公共交通の確保・充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	大津島～徳山航路を運航する大津島巡航株式会社						
	<b>意図</b>	離島航路を安定的に維持する。						
	<b>成果</b>	大津島地区住民及び来島者の移動手段の確保						
	<b>手段</b>	大津島～徳山航路の運航によって生じる欠損額の一部を補助することにより、航路経営の安定化を図る。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		前期の旅客者数	<b>目標値</b>	人	92279	90374	98905	68630
			<b>実績値</b>	人	90374	98905	68630	-
			<b>目標達成度</b>	%	97.9	109.4	69.4	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		105,944	101,065	114,531	96,237	118,532	
	事業費		101,892	94,455	109,521	89,440	106,368	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	72,685	68,101	73,907	62,978	75,795	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	1	1	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		29,207	26,354	35,614	26,461	30,572	
	人件費合計		4,052	6,610	5,010	6,797	12,164	
正職員		4,052	6,610	5,010	6,797	12,164		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.90	0.69	0.95	1.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	昭和30年に新設された大津島巡航株式会社によって大津島～徳山航路運営が開始されたが、昭和48年に徳山市が大津島住民の福祉と離島振興の目的から出資を行い経営に参画し、現在の第三セクターにより運営する形となった。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
大津島地区の少子高齢化の進行により、今後も島の人口は減少することが予想される。経営安定を図るためにコストの削減や観光客などの島外利用者の掘り起しを図るなど、経営改善に向けた取組みが求められる。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により島外利用者が大幅に減少している状況である。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
大津島巡航(株)の収支について、過疎化・高齢化による島民の減少等により、収入は著しく減少する可能性があり、船舶の老朽化による船舶の法定点検費や、修繕に掛かる経費等により、支出は増加傾向になると予想され、それに伴う欠損額のさらなる増加が懸念される。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	安定した離島航路を確保するためのものであり、事業目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適切な事務執行により、計画通り実施できた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により島外利用者が大幅に減少した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	安定した離島航路を確保するため、国や県の補助制度と連携し、支援する現在の実施手段が最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	<b>B</b>	持続可能な航路運営となるよう、大津島巡航(株)と連携し運航体制の見直し等、運営の効率化を検討する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	唯一航路である大津島～徳山航路を維持するため、大津島住民の意見も伺いながら、大津島巡航(株)と連携して効率的な運航等について検討を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		離島高齢者航路運賃助成事業費			<b>担当所属</b>	公共交通対策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 公共交通の確保・充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	75歳以上の大津島島民						
	<b>意図</b>	大津島・徳山航路の利用促進と大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持を図る。						
	<b>成果</b>	航路利用者の増加及び大津島地区の高齢者の生きがいや健康の維持。						
	<b>手段</b>	大津島における75歳以上の高齢者が、大津島巡航を利用する場合の利用券（2回/月分）の交付。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		申請率	目標値	%	75	75	75	75
			実績値	%	77	76	79	-
			目標達成度	%	102.7	101.3	105.3	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		2,331	2,589	2,156	1,984	2,401	
	事業費		1,963	1,855	1,793	1,626	1,685	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,963	1,855	1,793	1,626	1,685	
	人件費合計		368	734	363	358	716	
正職員		368	734	363	358	716		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.10	0.05	0.05	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	大津島地区の高齢化率が増加する状況の中、航路の利用促進により同地区の高齢者の生きがいや健康の維持及び離島航路の利用促進を目的として事業を開始した。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
周辺環境	制度開始から9年が経過し、島民にも周知され入院や施設への入所者を除き大多数の対象者が利用している。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	病院や施設等の入院・入所割合を考慮すると申請率は当面横ばいになると予想される。							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	離島航路の利用が不可欠である高齢者を対象としており妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	申請率の向上に向け、今後も大津島支所と連携し、対象住民への制度の周知と利用促進を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		市街地循環線運行事業			<b>担当所属</b>	公共交通対策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	平成30年度 ~				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	4 公共交通の確保・充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	市街地への来訪者						
	<b>意図</b>	都市拠点の機能や回遊性の向上及び過度なマイカー利用の抑制、公共交通全体の活性化						
	<b>成果</b>	市街地の魅力が向上し賑わいの創出につながる						
	<b>手段</b>	市街地循環バスの運行						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		1 便あたりの利用者数	<b>目標値</b>	人	7.1	7.1	7.1	5.7
			<b>実績値</b>	人	6.4	7.1	3.5	-
			<b>目標達成度</b>	%	90.1	100.0	49.3	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		0	13,599	33,445	16,201	14,794	
	<b>事業費</b>		0	9,927	31,267	13,339	14,078	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
	<b>一般財源</b>		0	9,927	31,267	13,339	14,078	
	<b>人件費合計</b>		0	3,672	2,178	2,862	716	
<b>正職員</b>		0	3,672	2,178	2,862	716		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	<b>正職員 (人)</b>	0.00	0.50	0.30	0.40	0.10		
	<b>正職員以外 (人)</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	徳山駅前賑わい交流施設のオープンや徳山動物園のリニューアルに伴い市街地への来訪者が増加し、一定数で推移している。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
周辺環境	令和2年度からはこれまでの利用状況を勘案し、土日祝のみの運行に変更している。また、新型コロナウイルスを背景とした施設の休館やイベントの自粛、公共交通の減便や運休により来訪者が大幅に減少している。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	新型コロナウイルスの状況によるが、徳山動物園リニューアルや市街地再開発事業の影響により、来訪者数が増加する可能性がある。							
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与 (税金支出)		B	開発が進む市街地において更なる賑わいを創出する取組みであり妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	コロナ禍の影響により1便あたりの利用者が大幅に減少した。また、「周南冬のツリー祭り」集中イベントの中止により、予定していた時間延長運行を中止した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	道路運送法に基づき関係団体とも連携し実施している事業であり、実施手段として最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	<b>B</b>	本事業の実施により、都心軸のアクセシビリティが向上し、来街者の回遊手段として一定の効果が認められる。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持	市街地循環バスの利用状況や来訪者の回遊性等を把握し、効果的・効率的な運行を実施する。また、コロナ対策をしっかりと行っただけで、利用促進を行い利用者回復に努める。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		駅前トイレ管理事業費			<b>担当所属</b>	公共交通対策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	5 交通結節点の環境整備	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	駅利用者及び周辺住民						
	<b>意図</b>	駅周辺において、市民が利用しやすい環境を維持する。						
	<b>成果</b>	管理を行うことによる市民が利用しやすい環境の維持。						
	<b>手段</b>	戸田駅前トイレ、高水駅前トイレ及び勝間駅前トイレの管理を行う。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		維持トイレ箇所数		箇所	2	3	3	5
				箇所	2	3	3	-
		<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		1,704	1,404	1,448	1,478	2,866	
	事業費		525	523	722	762	1,435	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		525	523	722	762	1,435	
	人件費合計		1,179	881	726	716	1,431	
正職員		1,179	881	726	716	1,431		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.16	0.12	0.10	0.10	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	従来、鉄道駅のトイレはJR西日本によって設置・管理されていたが、利用者の少ない駅については駅の無人化など管理の見直しやトイレ等の施設についても老朽化等による解体撤去が行われている。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
周辺環境	H18 戸田駅前公衆トイレ 設置 H21 高水駅前トイレ 設置 H24 勝間駅前トイレ 設置							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	駅前トイレは主に鉄道の利用者が使用しており、駅利用者の減少に伴い、駅前トイレ利用者も減少する可能性がある。							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態にしている。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適な実施方法であり、変更する必要がない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	駅利用者が快適に使用できるよう、引き続き適正な管理に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		交通結節点環境整備事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	5 交通結節点の環境整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	交通結節点利用者						
	意図	交通結節点の環境整備により機能強化を図り、利用者の利便性、快適性の向上を図る。						
	成果	利用者の利便性、快適性の向上						
	手段	交通結節点における路線バス等の乗降場所の見直し、トイレ・スロープ・シェルター等の環境整備の実施。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		整備件数	目標値	件	1	2	2	1
			実績値	件	0	1	1	-
			目標達成度	%	0.0	50.0	50.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	10,335	18,796	80,796	76,635	
	事業費		0	7,765	13,350	78,649	71,984	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	1,300	58,500	54,400	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	7,700	7,038	0	15,000	
	一般財源		0	65	5,012	20,149	2,584	
	人件費合計		0	2,570	5,446	2,147	4,651	
正職員		0	2,570	5,446	2,147	4,651		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.35	0.75	0.30	0.65		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	地元自治会や商工会議所等からトイレ美化、駐輪場の拡充、バリアフリー化等の整備に対する要望があがっている。							
	現状の周辺環境							
コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する中で、持続可能な公共交通網を形成するとともに交通結節機能の強化を図る。								
今後の予想される周辺環境								
令和3年に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律が施行され、基本方針における次期目標として利用者2000人以上3000人未満の旅客施設においてバリアフリー化を進めていくことが示された。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	公共交通利用者の利便性、快適性の向上を図ることは妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新南陽駅周辺整備工事を計画通り実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	交通結節点の環境改善に係る整備事業は他になく、最適な実施手段である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	関係団体と綿密な協議を行い着実に事業を実施した。						
改革案	今後の実施方向性	維持	交通結節点の環境整備については、劣化状況や利用状況等から総合的に優先順位を定め着実に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		駐車場・駐輪場管理事業費			担当所属	公共交通対策課		
基本情報	分野	7生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	6 駐車場・駐輪場の管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	駐車場利用者						
	意図	駐車場及び駐輪場の管理を行うことで、安全な交通環境及び乗継環境をつくる。						
	成果	安全な交通環境及び乗継環境の維持。						
	手段	市営路外駐車場及び市営駐輪場の維持管理を行う。 ※令和2年度から自転車駐車場対策事業と統合し「駐車場・駐輪場管理事業費」とする。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		駐車場・駐輪場の整備箇所数	目標値	箇所	15	15	15	15
			実績値	箇所	15	15	15	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,945	4,260	3,182	7,979	7,943	
	事業費		2,798	3,085	1,367	5,689	5,796	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	1	1	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,798	3,085	1,367	5,688	5,795	
	人件費合計		147	1,175	1,815	2,290	2,147	
正職員		147	1,175	1,815	2,290	2,147		
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.16	0.25	0.32	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市街地における長時間の駐車需要やパークアンドライド等、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図るとともに、駅周辺の路上駐輪対策を実施し、鉄道駅利用者の乗継環境を整備する必要があった。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	徳山駅(駐車場225台、駐輪場964台) 櫛ヶ浜駅(駐輪場415台) 新南陽駅(駐輪場365台) 福川駅(駐車場5台、駐輪場303台) 戸田駅(駐車場26台、駐輪場34台) 大河内駅(駐車場58台、駐輪場62台) 勝間駅(駐車場42台、駐輪場122台) 高水駅(駐車場33台、駐輪場75台) 熊本インター前駐車場113台、代々木公園地下駐車場H28年休止							
	今後の予想される周辺環境							
	人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等が、駐車場需要の動向に与える影響は大きい。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態にしている。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状が最適な実施方法である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	今後も引き続き適正な維持管理と予算執行に努める。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	徳山駅周辺の公共施設(市営路外駐車場、駐輪場、公園等)を民間ノウハウを活用した効率的で効果的かつ一体的な管理についての検討を行う。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		路外駐車場管理費			<b>担当所属</b>	公共交通対策課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤		<b>事業期間</b>	～			
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実		<b>会計種別</b>	駐車場事業特別会計			
	<b>推進施策</b>	6 駐車場・駐輪場の管理		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>		
事業概要	<b>対象</b>	駐車場利用者						
	<b>意図</b>	3箇所の駐車場を運営することにより、中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の円滑な道路交通を確保する。						
	<b>成果</b>	駐車場周辺の円滑な道路交通の確保						
	<b>手段</b>	周南市営路外駐車場管理事業 徳山駅前駐車場及び熊毛インター前駐車場は、指定管理者制度（利用料金制）により、一括管理する。 徳山駅西駐車場及び代々木公園地下駐車場は、直営により管理する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		駐車場年間利用台数		台	113000	420000	420000	350000
				台	416199	416928	331263	-
		<b>目標達成度</b>		%	368.3	99.3	78.9	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		34,130	22,149	24,852	31,188	22,778	
	事業費		29,930	18,477	22,238	27,467	18,843	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	2	
		その他	29,930	18,477	22,238	27,467	16,841	
	一般財源		0	0	0	0	2,000	
	人件費合計		4,200	3,672	2,614	3,721	3,935	
正職員		4,200	3,672	2,614	3,721	3,935		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.57	0.50	0.36	0.52	0.55		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	市街地における長時間の駐車需要に応じ、道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
周辺環境	S46徳山駅前駐車場 設置、S51代々木公園地下駐車場 設置（H28.4から休止中）、H15熊毛インター前駐車場 設置、H30徳山駅西駐車場 供用開始							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や土地利用の規制・誘導、計画的な都市施設の整備等が、駐車場需要の動向に与える影響は大きい。							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	道路の効用の保持と円滑な道路交通の確保を図る目的は、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に適正な事業が実施できたが、新型コロナウイルスの影響によって大幅に利用者が減少した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	指定管理者制度の導入施設を拡大し、同一エリア内の施設における効率的な運営を実施することができる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	指定管理者制度による民間ノウハウを活用した、利便性の向上・効率的な運営を図り、利用者拡大による健全な施設運営と適切な施設管理に取り組む。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	拡充		今後は徳山駅西駐車場を指定管理に加え、将来的には中心市街地エリアにおける都市施設の一体的かつ効率的な管理運営について検討を進める。				
	<b>成果方向性</b>	成果上昇						
	<b>コスト方向性</b>	コスト削減						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							